

報告書名：高齢者を対象とした口腔保健対策を構築するための基礎的研究

研究者名：神原正樹、上村参生、三宅達郎、上根昌子

所 属：大阪歯科大学 口腔衛生学講座

目的：

高齢者に対する口腔保健対策は、要介護高齢者に対する口腔ケアなどが中心で、高齢者の大部分を占める健常高齢者へのアプローチはほとんどなされていない。そこで、本研究では、高齢者の口腔保健対策構築のための基礎研究として、健常高齢者の口腔保健状態を調査するとともに、歯科健診に対する意識と関心について調査し、今後の健常高齢者に対する口腔保健活動のあり方について検討した。

方法：

調査対象は、大阪府下で実施した府民歯科健診を受診した 744 名である。調査内容は、対象者の口腔内状態を把握するため、歯の状況、歯周組織の状況（CPI）について診査した。また、歯科健診に対する関心と意識を把握するため、口腔内診査後、面接によって質問紙調査を実施した。

結果および考察：

- 1) 歯周組織の状況については、CPI コード 0 を健康部位、CPI コード 1~3 を健康な状態に戻る可能性のある可変部位、CPI コード 4 および X を健康な状態に戻ることがむずかしい不変部位と位置づけた。口腔保健のターゲットになる健康部位と可変部位は、40 歳までは 100%近い値を示すが、50 歳代では約 77%、60 歳代では約 72%となり、70 歳代になると約 54%に激減した。このことから、高齢者を対象とした歯周組織の健康増進対策は少なくとも 60 歳代までに行う必要があることがわかった。
- 2) 歯の状況についても、健全歯を健康部位、未処置歯数および処置歯を喪失の防止が可能な可変部位、喪失歯を健康な状態に戻ることができない不変部位と位置づけた。健康部位と可変部位は、60歳代と70歳との間で、86%から67%へと最も大きく減少し、このことから、高齢者を対象とした歯の健康増進対策は少なくとも60歳代までに行う必要性が示唆された。
- 3) 平成11年度の歯科疾患実態調査の結果から算出した、年齢と喪失歯数との関係を見ると、 $Y=0.000002X^4+0.0003X^3-0.0153X^2+0.2814X-1.5037$ ($r^2=0.9911$) の多項式で表すことができた。この曲線から、60歳の喪失歯数は8.0歯と推定され、8020を達成するためにも、高齢者に対する口腔保健対策は、少なくとも60歳までに行う必要性が示唆された。
- 4) 質問紙の結果、60歳以上の高齢者は、自分の健康・病気に非常に関心を持っているにもかかわらず、他の世代の者に比べて、歯科健診の必要性を感じている者が少なかった。また、60歳以上の高齢者は、現状の病気見つけの歯科健診では不十分であり、全身の健康につながる歯科健診や安心を与える歯科健診を求めていることがわかった。これらのことから、高齢者は、余生を健康に生きるために、より高いエビデンスを持った歯科健診を他の世代以上に求めており、高齢者の視点に立った新しい歯科健診が必要であることがわかった。

まとめ：

以上の結果から、今後の健常高齢者の口腔保健対策は、60 歳前後の者に対するアプローチが重要であることがわかり、その口腔保健対策のモデルの 1 つとして、60 歳退職者歯科健診の実施が有効であることが示唆された。現在、60 歳退職者歯科健診の内容を検討するとともに、約 1,500 の健康保険組合に質問紙調査を行い、その実施可能性を調査中である。